

貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	28,293	流動負債	17,183
現金及び預金	1,132	支払手形	65
受取手形	631	買掛金	12,624
売掛金	21,992	短期借入金	3,476
商品及び製品	3,582	一年以内返済予定の長期借入金	138
原材料及び貯蔵品	3	リース債務	6
前払費用	35	未払金	190
繰延税金資産	166	未払費用	43
未収入金	751	未払法人税等	447
その他	9	前受金	0
貸倒引当金	△ 11	預り金	6
		賞与引当金	160
		役員賞与引当金	19
		その他	3
固定資産	804	固定負債	3,721
有形固定資産	48	長期借入金	3,415
建物	18	リース債務	7
工具、器具及び備品	16	退職給付引当金	212
リース資産	12	役員退職慰労引当金	75
無形固定資産	21	資産除去債務	10
電話加入権	5	負債合計	20,905
ソフトウェア	16	(純資産の部)	
リース資産	0	株主資本	8,183
投資その他の資産	734	資本金	1,433
投資有価証券	57	資本剰余金	1,571
関係会社株式	539	資本準備金	1,571
繰延税金資産	112	利益剰余金	5,178
その他	38	利益準備金	139
貸倒引当金	△ 14	その他利益剰余金	5,039
		別途積立金	2,325
		繰越利益剰余金	2,714
		評価・換算差額等	8
		その他有価証券評価差額金	8
		純資産合計	8,192
資産合計	29,097	負債・純資産合計	29,097

損益計算書

(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売	上 高		72,581
売	上 原 価		67,643
	売 上 総 利 益		4,937
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			3,032
	営 業 利 益		1,905
営 業 外 収 益			
	受 取 利 息	0	
	受 取 配 当 金	151	
	関 係 会 社 業 務 受 託 収 入	5	
	そ の 他	11	168
営 業 外 費 用			
	支 払 利 息	68	
	売 上 債 権 売 却 損	33	
	為 替 差 損	76	
	そ の 他	4	183
	経 常 利 益		1,889
特 別 利 益			
	関 係 会 社 株 式 売 却 益	32	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2	34
特 別 損 失			
	会 員 権 評 価 損	2	
	資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	0	3
	税 引 前 当 期 純 利 益		1,921
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	541	
	法 人 税 等 調 整 額	225	767
	当 期 純 利 益		1,154

## 個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 商品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### ② 貯蔵品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8～15年

工具、器具及び備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段  
為替予約
- ・ヘッジ対象  
相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務等

#### (3) ヘッジ方針

事業活動及び財務活動に伴う為替相場などの相場変動によるリスクを低減させる目的においてのみデリバティブ取引を利用しております。

#### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただしヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 6. 会計処理方法の変更

### (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が1百万円、税引前当期純利益が2百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は50百万円であります。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	159 百万円
2. 保証債務等	
共信コミュニケーションズ株式会社	700 百万円
3. 受取手形割引高	1,668 百万円
4. 債権流動化に伴う買戻義務	3,766 百万円
5. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	26 百万円
短期金銭債務	1,338 百万円
長期金銭債務	3,000 百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産		
商品評価損否認		48
賞与引当金損金算入限度超過額		65
未払事業税否認		34
貸倒引当金損金算入限度超過額		3
会員権評価損否認		16
役員退職慰労引当金繰入額否認		30
退職給付引当金損金算入限度超過額		86
投資有価証券評価損否認		31
減損損失否認		2
資産除去債務		4
その他		19
繰延税金資産小計		343
評価性引当額		△54
繰延税金資産計		288
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用		△3
その他有価証券評価差額金		△6
繰延税金資産の純額		279

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(百 万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 UKCホール ディングス	東京都 品川区	4,383	持株会社	被所有 直接 100	業務委託	会社分割に よる事業の 承継	350	—	—
							資金の借入	6,060	短期借入金 長期借入金	1,065 3,000
							利息の支払	21	未払費用	17

(注) 1. 会社分割については、当社の管理事業（子会社管理事業を含む）の一部に関して有する権利義務を会社分割により承継させたものであります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 資金の借入については、UKCホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	UKC ELECTRONICS (H.K) CO., LTD.	中華人民共和国香港	千香港ドル 79,721	電子部品・電子機器の販売	なし	電子部品等の販売	電子部品等の売上	876	売掛金	408
							関係会社株式の売却 売却価格	198	—	—
親会社の子会社	UKC ELECTRONICS (S) PTE, LTD.	シンガポール共和国	千米ドル 99	電子部品・電子機器の販売	なし	電子部品等の販売	電子部品等の売上	1,611	売掛金	914
親会社の子会社	共信コミュニケーションズ株式会社	東京都品川区	百万円 400	電子機器の販売	なし	債務保証	債務保証	700	—	—
							関係会社株式の売却 売却価格 売却益	50 32	— —	— —
親会社の子会社	SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO., LTD.	中華人民共和国上海	千人民元 3,997	電子部品・電子機器の販売	なし	電子部品等の販売	電子部品等の売上	4,547	売掛金	3,884

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 電子部品等の売上は、市場価格等を勘案し毎期交渉の上決定しております。

(2) 共信コミュニケーションズ株式会社の銀行借入に対して、債務保証を行ったものであります。

(3) 関係会社株式の売却価格は、第三者機関による評価額に基づいて決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,146円15銭

2. 1株当たり当期純利益金額 161円53銭